

国際化への苦悩—言語教育と異文化教育

ジョセフ・ショールズ

丸山 都也 (訳)

要旨

2004年4月より立教のCCC（異文化間コミュニケーション）コースにおいて、新テキスト“Identity”（オックスフォード大学出版）が使用される運びとなった。このテキストは英語教育プログラム（ELP）手引きに沿い、立教の多数の先生方のご協力による6年間の作業の集大成と言えよう。今回は、CCCコースの導入に際し、初期の問題直面、立教の異文化間教育への取り組みの発展、CCCに最も適した教材発掘の為の試みについて述べる。教員の皆様およびCCC支持者の皆様に、英語を立教の国際化の為に導入した事によってもたらされた、今日に至る迄の長く時には厳しい道のりをご紹介したい。

はじめに

日本では、英語が国際化を促す言語として広く受け入れられている（Yoneoka, 2000）。小学校の英語教育、国際化促進の為に中学、高校ではJET（Japan Exchange and Teaching）の

プログラムを通じて5000人の英語補助教員の導入を行っている。英語カリキュラム指針にもある国際理解促進を推奨する政策を反映しているのである（McConnell, 2000；MEXT, 2003）。大学教育に関しては学生獲得競争が、新しい大学プログラム、各学部国際化、国際問題・異文化コミュニケーションの重要視に貢献している（SIETAR-Japan, 2003）。

残念ながら、語学教育を通じての国際理解という目的は広く受け入れられているものの、実際に実践として取り入れることは、困難な場合が多いのが実情である。国際化のゴールが「文化認識」「多様性の正しい理解」或いは「地球コミュニティーの一員」といった具合で、漠然とした理想で具体性を欠くことが問題なのである（Cates, 1999；Gaston, 1984, Higgings & Tanaka, 1999；James & Garrett, 1992；Kohls & Brussow, 1995；Strain, 1999；Tomlinson, 2000）。これらの理想は素晴らしいが、言語スキルの習得との関連付けは難しい（Shaules, 2003）。では「文化認識」とは厳密には一体何で

あろうか。また、学生達は英語を用いて、これをどのように発達させる事が出来るのだろうか。

この疑問点は立教大学の教員たちが強く懸念している点でもある。疑問解決を目指し、英語教育カリキュラム全体改革の一環として、1997年に英語教育プログラム(ELP)は異文化間コミュニケーション(CCC)コースをスタートさせた。CCCはほとんどの新1年生(毎年約3500名)の必修科目であり、他大学で開講されている様な単なる異文化コミュニケーションやカルチュラル・スタディといったコースとは異なる。また授業は主として英語での講義であり、一本化されたプログラムの一環であった。つまり、50名以上の教員が共通のガイドラインに従うことが期待されており、教材についても同様であった。当然ながら立教の語学教員は異文化の専門家ではなく、学生は文化について学ぶだけではなく、語学の習得を期待していることはいうまでも無い。この新たな試みは困難を極め、当初は果たしてこの試み自体が本当に適切であるのかという懸念すらうかがえたのである。

異文化学習のゴール

カリキュラムの計画を立てる際の最初の段階に、習得結果を掲げる場合が多い。つまりコースシラバスの最終目標である。そして教材の選択と実際のクラス計画が、その時に始まるのであ

る。CCCの最初の議論では、カリキュラム計画担当者はCCCの趣旨(内容)について異なったアプローチを考えていた。文化の違いを教えることもひとつのアイデアとして挙げられた。カルチュアルグループを体系的に比較する比較文化学という分野に關しての教材は多い。例えば、日本の典型的な家族関係とイギリスのそれの比較などである。典型的にこのような異文化間リサーチは、カルチュアルグループの特徴を定めることを試みており、社会構造、価値観、規範などに着目している(Hofstede, 1983; Lewin, 1936)。これを平易にしたものがCCC向けに考えられていたのである。内容が明白になったものの、このアプローチには大きな問題点があった。まず英語の国際的性質である。つまり「英語を話す文化」というものは存在しないのである。英語を公用語か共通語とする国家は45以上ある(Katsiavriades & Qureshi)。では、学生たちは、アメリカ文化を、あるいはイギリス、インド、ナイジェリア、それともシンガポール文化を習うべきなのだろうか。「国際英語」という言葉が適当に定義される一方で、「国際英語文化」なるものは存在しないのである。学生はフィリピンの人に対しても、アメリカ合衆国から来た人に対してと同様に英語を使うのである。

また文化比較は、特定の文化グループに対して「典型的」行動や価値観を

当てはめてしまうという問題点も指摘されることが多い。例えば、日本人は集団主義を尊重し、アメリカ人は個人主義を尊重する。エチオピア人は感情表現が曖昧な一方で、イタリア人は表現性に富んだコミュニケーションスタイルを持つ。このようなアプローチに対し、どのようなグループ内にも存在する文化的多様性を無視しているとの議論と批判が多くなってきている (Agar, 2002)。また既存の文化比較は、ステレオタイプ化を促す要因ともなり得る。ここでステレオタイプ化というのは、特に出身地域や言語の使用によって、個人が確固たる文化的特性を持つと断定することである。しかし異文化を理解することが可能な人間であれば、文化は行動を断定するものではないことを知り得るのである。単にその言語を理解しているからというだけの理由で誰かのスピーチの内容を予想できないように、誰かの出身地を知ることのみで、行動を予想することは出来ないのである。

国際化へのもうひとつ別のアプローチとして、国際理解教育がある (Cates, 1997 ; Harrison, 1999 ; Higgings & Tanaka, 1999)。アメリカ合衆国で第二次世界大戦後に国際理解、世界市民教育、世界学と地球教育の名のもとに始まった分野である。比較文化学とは異なり、国際理解教育では文化を超える試みがなされており、「人類としての属性と責任の自覚」を発達させるこ

とを中心に、文化間相違点を控えめに扱い、文化を超えた共通点を強調し、世界全体としての「世界市民」の価値観を主張している (Cates, 1999)。但し、このアプローチにも欠点はある。まず、国際理解教育の目標は国際化の目標より漠然としているという点である。国際理解教育で取り上げられるトピックは難しい場合が多く、戦争と和平、地球の危機警告と人権というような道徳上複雑な社会変動における論争点を取り上げている場合が多い。そして、学生に世界市民となることを教える事は道徳上では明白だが、それが本当に望ましいのか否か、また、人が自分の文化背景を越えることが本当にできるのか、大変疑わしいのである (Shaules & Inoue, 2000)。学生は広い世界のことのみを習うのではなく、自分たちのアイデンティティーを正しく理解する必要がある。また、国際理解教育は、初級レベル程度の学生の語学訓練実践の具体化には関連付けが容易でないことを付け加えておこう。

これまで述べてきた問題点を避ける国際化へのアプローチは、広くは「異文化コミュニケーション学」として詳述されている。異文化コミュニケーションは文化人類学とコミュニケーションの研究者達によって20世紀後半に発達した (Bennett, 1998)。文化間比較も異文化コミュニケーションの一部であるが、それに加えて、異なった文化を持つ人同士がコミュニケーション

を取ったり、一緒に働く上で起こりえる誤解や衝突を理解することに重きを置いている。異文化コミュニケーションは特にビジネスにおける異文化トレーニングにも着目しており、異文化教育用の技法と教材も開発が進んでいる(Gaston, 1984; Paige, 1993; Tomalin & Stempleski, 1993; Tomlinson, 2000)。異文化コミュニケーション学では文化一般のスキルと配慮を強調することが多い。つまり、ひとつの文化集団の特徴を見つけることよりも、どんな異文化状況にも対応できる考え方やスキルを習うことを前提とするのである。例えば、異文化トレーニングにおいては、「文化」が何を意味するのかが大切に扱われ、文化の違いがどのようにステレオタイプ化を作り出されるか検証し、言葉と文化の関連性やカルチャーショックなどについて学んでいく。

異文化コミュニケーション教育の究極の目標、つまり異文化経験に備えること、は国際化における英語使用のそれと非常に関係深い。従って、CCC計画担当教員一同は、異文化コミュニケーションのコンセプトを用いると決定を下し、カリキュラム開発のスタートに至った。文化、ステレオタイプ、言語と文化、多様性というような異文化コミュニケーション教育の概念は、コースを組み立てるにあたり、重要なキー・コンセプトとして取り上げられた。学生はこれらの概念を英語で学習する事で、言語だけでなく、出身や言

語に関係なく、異なる文化の人々との関係を深めるといふ考えの習得が可能になる。このようにコースの目標が決まった訳だが、次に教材の決定とシラバスの改善が必要になってくる。

教材とシラバスデザイン

当初の目標が決まっているものの、CCCコース向け教材が皆無である点が問題となった。海外の異文化教育・トレーニングの教材内容は立教の新1年生にとっては語彙上、また内容が抽象的過ぎて適切でないということが即座に明らかになった。異文化コミュニケーションの教科書はアメリカの大学生向けに書かれたものが多く、難しい言葉が使用されている上に、アメリカ内での例を用いてアメリカの視点で書かれているのである。例えばステレオタイプについては、アメリカ合衆国の歴史的背景に關与して、黒人に関する議論になりうるのである。こういった例は立教の学生には当てはまらず、教材の内容を理解することを困難にする上に、言語教育に適用することも難しい。

日本の出版社から、日本の大学生向けに作られた異文化をテーマにした教科書が出版されてはいる。しかしそのほとんどが日本と外国、特にアメリカ合衆国との文化比較にとどまっている。これは「私達対彼ら」という思考を推奨することになり、ステレオタイプを推奨してしまうリスクが生じる。

実際に例を挙げれば、ある異文化コンセプトを紹介したテキストには体系的な提示無しに、上述の思考を推奨していた。教材が全く無いよりはあるだけまだ救いではあるので、結局は、この教材がCCCの初年度に担当教員へ選択テキストとして採用された。同時に収集物や記事、読み物などが参考教材一式として集められ、教員に異文化コンセプトを教える授業に使用・参考にできるように配布された。このような教材で、異文化問題についての訓練を受けていない教員に、急に異文化教育者になるように要求することは、問題と混乱を引き起こした事は言うまでもない。当初の教材はその場しのぎであったことは明らかで、英語教育課程でCCCでの経験を生かして独自に教材を作成するべきであるという結論に至ったのである。

教材開発プロジェクト

この決定は教材と教授法の急速な研究、発達のきっかけとなった。それまでに7名を上回る立教の教員がCCCや異文化教育に関連した教材と記事を共著している (Abe, Sasaki, Nebashi, & Shaules, 1998 ; Shaules & Abe, 1997 ; Shaules & Inoue, 2000 ; Shaules, Tsujioka, & Iida, 2004)。これらの中でまず最初に、Different Realities, (Shaules & Abe, 1997) で、立教の学生が理解しやすい方法で文化のキーコンセプトを紹介した。そして

異文化コミュニケーション教育に関連した基礎的な異文化コンセプトだけでなく、日本社会での例を挙げて、国際化と同様に日本国内での文化多様性を正しく認識することを強調し、内容に含めた。この本は、読解、試験、Class Activityの各部位で構成された。また、この教材は立教でのみならず、日本国内の多くの他大学でも教材として使用された。授業に見合った教材の出版により、CCCコースは教えやすく、次第に軌道に乗ったかのように思われた。しかし時間が経ち、教員が異文化に関するテーマを英語で教えることに対して慣れてくるに連れ、学生がもっとアクティビティーに参加できるよう教材の必要性が出てきた。それに従い、1998年には4人の立教の教員により Culture in Action (Abe et al., 1998) が完成した。この本は、単純な討論アクティビティー、文化に関するアンケートや文化的認識に関するアクティビティーなどから成り、Different Realitiesの同時使用教材あるいは補足教材として作成された。この本もまた、日本全国で教材として使用され始めた。

5年間以上もの間CCCが成功してきた事は、明確なゴール設定と立教の教員たちの経験を基に作られた教材によるところが大きい。ここで明言できるのは、異文化コミュニケーションの全般的目的は英語教育にも適応が可能であるということだ。同時にまた、この

アプローチの限界も見られた。異文化コミュニケーションのゴールというものは概念である。学生たちは異文化理解に関連した、具体的発想を習うことを期待されているのだ。効果的ではあるが、学生同士が対話方式で語学練習する事も有益であると考えられた。先に紹介した2冊の教科書での読解と意識に関するアクティビティーは、グループやペアでの作業を行なわせるには不向きな内容であった。更に、概念というものは抽象的であることが多く、学生たちの普通の生活に関連付けることは難しいと言える。したがって学生が自分の意見を英語で表すことが困難であり、これは特に初級者レベルの学生たちに特に顕著に見いだされる問題点であった。

言語と異文化教育へのコミュニケーション・アプローチ

この時までには、立教の語学教員は異文化コミュニケーションを英語を使用して教えることを十分に学んできた。ELP（英語プログラム）の正式な後援により、学生同士の共同作業を多く盛り込んだ異文化コミュニケーション教材開発のための新プロジェクトがスタートした。3名の共著者に加え、常勤・非常勤を問わず、立教の教員がそれぞれ、新しい教材がどのように体系化され提案されるか、意見、アクティビティー、感想等を持ち寄った。抽象的にならず学生に文化に関する日

常生活に付随したトピックを提示して、極端な一般化・ステレオタイプ化を防ぎ、コミュニケーションとしての語学習得を目指す、という当初からのチャレンジは不変であった。今までこういった内容の市販の語学教材は皆無であった。

この時点で、CCCの最終目標の詳細を考えなければならなかった。新しい教材は異文化の概念を紹介するのみにとどまらず、語学習得とコミュニケーションの実践が関連づけられなければならないという事を留意し、異文化教育の目標が言語習得とどのように連結出来るか、指導の原則が開発された。この原則をConcentric Circles Approach（同心円・アプローチ）(Shaules, 2003)と呼び、以下の考えを基軸にしている。

- 文化的共感：異文化スキルの向上には文化的概念を理解するだけではなく、文化的共感を発達させることが必要である。文化的共感とは、他人の視点で物事を見据える能力を意味する。共感とは学生が自分たちの経験と視野を他の文化背景の人と比べてみることで発達していく。
- 文化と言語習得：言語は人間関係形成と自己のアイデンティティーを表現する最も重要な手段である。学生は個人的、文化的視点を英語で表現する能力を発展させることが必要である。これは今後の

異文化間での関係を築く基礎になる。

- **インプット・アウトプット能力：**異文化関係においても対人の「ギブアンドテイク」の関係が求められる。インプット能力（一般的意味を聞く、トップダウンの読解、リサーチのスキル）の実践が必要である。これは他の文化について学ぶことでもある。しかし、アウトプット能力も必要である。スピーキングとライティングは自分を表現する文化的パフォーマンス（意見する、発表する、批評的な執筆）であり、異文化間の強いアイデンティティーを発達させる手がかりになり得る。また自信が付き、異文化での関係上に利益をもたらす。
- **同心円：**学生が文化的パフォーマンスのスキルを習得しようとするとき、テーマはまず、日常生活に近い題目に着目するべきである（内側の輪）。それによって、国際化や国際問題といった、人生や日本の社会問題等の輪の外側に関しても意見や自分の視点を表現することが可能になる。
- **文化の相違：**大きい文化集団に対しての一般化は避けるべきであり、文化社会問題に対する特定の個人の視点が述べられるべきである。時には個人の典型的な文化背景が反映されるが、個人の性格や

アイデンティティーも現れるからである。

この基軸は立教の教員がCCCで教鞭を取った経験から直接得られ、発展したものである。そして日本での異文化コミュニケーションと語学教育分野をつなぐモデルとなっている（Shaules, 2004）。またこの概念は、ELP 後援でオックスフォード大学出版社より出版された新テキスト Identity (Shaules et al., 2004) の基盤となっている。この新テキストは日本国内にとどまらずアジア各国で発売されており、2004年4月より立教でも教材として使用される。

理論から実践へ

新テキストを著すことは、「理論から実践へ」の原則を教材に取り入れる意味合いを持っていた。このテキストのテーマは、価値観、カルチャーショック、言語の中の文化、多様性など、過去に出版された教材と極端に異なるものではなかった。しかし、テーマ提示方法が基本的に異なったものになった。抽象的な説明の代わりに、世界各地出身の人々のテーマに関する意見や経験を紹介したのである。例えば価値観をテーマに扱った章では、イギリス留学中のケニア出身のキジャナという青年のジレンマが取り上げられている。父親が病気になり、家族はキジャナに祖国に戻り家業を継いで欲しいと願う。これはイギリスの学校を中退し、

彼の夢であった高等教育をあきらめることを意味する。キジャナは自身の価値観に加え、家族を大切にすることをケニアの背景を元に帰国を決意するが、イギリス人ルームメイトはこの決断には反対をしている。このような内容を読んだ後に、学生は感想や意見を求められるのである。個人的および文化的価値観を見るアンケートも行う。キジャナの場合だけでなく、広い意味での価値観について自分の見解を述べなければならない。

このようなアプローチは個人に着目することで、極端な一般化やステレオタイプ化を避ける目的がある。またジェンダーについて扱う章では例えば、あるドイツ人女性は男女平等であるべきだと唱えるが、同居している恋人が家事をする量が少なくと不満を訴えている。しかし彼女は全てのドイツ人が自分に賛同するとか、自分は典型的考えを持っているとは言っていない。彼女の経験と意見は自身を代弁し、学生は、このテーマについて、何を「通常」として考えるのか、外国から来た人に対して、ジェンダーに対する自分の視点をどのように説明するのか、自分自身で結論を導き出さなければならないのである。

異文化コミュニケーションと国際化の形式を学ぶために、この教科書では国際主義者達も紹介している。教師、通訳・翻訳者、人類学者、コミュニケーション専門家、異文化トレーナー、

ネルソン・マンデラ氏による記述、マハトマ・ガンジー氏の記事などが盛り込まれている。また、各章の順序は同心円の概念を基にした構成となっている。最初の各章では最も個人的なテーマである、アイデンティティー、価値観、カルチャーショックを扱い、中盤の各章で、個人主義、礼儀とコミュニケーションスタイルというような広めの異文化トピックを扱っている。そして最後の各章では多様性や社会変動などと共に、地球レベルに着目している。国際語としての英語という視点を維持する上でも、リスニング教材は英語のネイティブスピーカーのみならず、世界各国の人々によって録音された。

2年間以上教材作成と導入に費やしてきた中で、学生が国際問題について英語で話すことの難しさは、質問の種類に関係しているということが判明した。「日本の大切な価値観についてどう思うか?」というような抽象的かつ幅広い解釈の出来る質問は討論へと導くのが困難である。したがって、この教材では替わりに明確なトピックについて、単純な言葉で述べられた質問に対して、学生は自分の意見を聞かれるのである。例えば、価値観について扱った章では、自分の国は美しいと感じるかという質問が提示されている。そして、ジェンダーを扱った章では、母親は父親よりも良い親であるか、という質問がある。この時すでに同様の質問に対する他国の人の意見を読み聞き

しているのです、どのような答えが考えられるかと同様に文化比較の効果が得られるのである。会話アクティビティーは初級レベルの学生にも対応できるように構成されている。

教材の良し悪しは、どれほど全てがシンプルに見えるかで測ることが出来るのであり、見た目が洗練されているかとは無関係である。この点では、新教材 Identity はページ上、変革的とはいえない。しかし、長年の積み重ねが目に見えない型となり、教材のアクティビティーは幅広いレベル層の学生たちに対応できるように構成されている。アクティビティーの構造やトピックは、学生の動機づけ、コミュニケーションを可能にし、批評的考えの習得を実現させるために検討を重ねて選択した賜物である。勿論、これら一連の教材開発や教育課程の軌跡を学生が理解する必要は無いが、もしコースが明確な目標を成し、指導用教材に更に効果的であれば、それで十分である。これまで CCC で教鞭をとってきた人達や教材開発に携わった人達にとっても、これまでの6年間を超える道のりは、常に容易ではなかった。今回の寄稿によって、これまで非常に多くの方々にご協力いただき、共に重ねてきた努力を紹介し、感謝の意としたい。

立教 CCC の今後

当初は困難を極めていた CCC コースは、現在では英語教育が国際化のた

めの英語とどのように連結が出来るのか、ひとつのモデルとなっている。どのようにすれば成功するのか、また、果たして成功するのか不明瞭のうちに導入された為に、設立にはリスクをも伴った。しかし幸運にも、ELP は授業で教える内容について教員が責任を持っており、その為にコースの更なる改善をカリキュラム計画と教材開発、各段階で後援を頂く事が出来た。立教で開発された教材が日本、アジアに広がったという結果は、実際に教室で効果的な指導法を考慮した教材開発の正当性を証明している。立教の学生向けのアプローチや教材は他でも効果的であることには変わらないのである。この結果は、これまで試行錯誤を繰り返してきた期間が無駄ではなかったという証拠でもある。新テキストはこのプロセスの終了を意味する訳ではなく、国際化への英語教育の使用はまだ始まったばかりである。また新しいアプローチ、テクニックと題材はさらに発展を続けるであろう。そして幸運にも、しっかりとした基盤の上に今後も更なる努力が続けられて行くであろう。

ジョセフ・ショールズ
(全カリ英語科目担当、
本学社会学部助教授)

- Abe, J. , Sasaki, Y. , Nebashi, R. , & Shaules, J. (1998) . Culture in Action. Tokyo : Nan-un' do.
- Bennett, M. J. (Ed.) . (1998) . Basic Concepts of Intercultural Communication. Yarmouth, Maine : Intercultural Press, Inc.
- Cates, K. A. (1997) . New trends in global issues and English teaching. *The Language Teacher*, 21 (5) , 39-41.
- Cates, K. A. (1999) . Teaching English for world citizenship : key content areas. *The Language Teacher*, 23 (2) , 11-14.
- Gaston, J. (1984) . Cultural Awareness Teaching Techniques. Brattleboro : Pro Lingua Associates.
- Harrison, D. (1999) . Communicating Classrooms : English Language Teaching and World Citizenship. *The Language Teacher*, 23 (2) , 29-31.
- Higgings, M. , & Tanaka, B. M. (1999) . Empowering ESL students for world citizenship. *The Language Teacher*, 23 (2) , 15-19.
- Hofstede, G. (1983) . Dimensions of national culture in fifty countries and three regions. In J. B. Deregowski & S. Dziurawiec & R. C. Annis (Eds.) , *Expiscations in Cross-Cultural Psychology*. Lisse, Netherlands : Swetz and Zeitlinger.
- James, C. , & Garrett, P. (Eds.) . (1992) . *Language awareness in the classroom*. London : Longman.
- Katsiavriades, K. , & Qureshi, T. The origin and history of the English language [World Wide Web] . Krysstal-in Association with Amazon and (Encylopaedia) Britannica. Retrieved January 15, 2004, from the World Wide Web : [http : //www.krysstal.com/english.html](http://www.krysstal.com/english.html)
- Kohls, L. R. , & Brussow, H. L. (1995) . *Training Know-How for Cross Cultural and Diversity Trainers*. Duncanville : Adult Learning Systems. Inc.
- Lewin, K. (1936) . Some Social-Psychological Differences between the US and Germany. In K. Lewin (Ed.) , *Principles of Topological Psychology*.
- McConnell, D. L. (2000) . *Importing Diversity insideJapan' s JET*

- program. Berkeley :
University of California Press.
- MEXT. (2003) . JET Program
[Website] . Ministry of
Education, Culture, Sports,
Science and Technology.
Retrieved, from the World
Wide Web : [http://www.
jetprogramme.org/e/](http://www.jetprogramme.org/e/)
- Paige, M. R. (Ed.). (1993) . Education
for the Intercultural
Experience. Yarmouth :
Intercultural Press Inc.
- Shaules, J. (2003, November) .
Student Identity : From
Personal to Global. Oxford
News for Japan, 4-5.
- Shaules, J. (2004) . Going Mainstream
: The Role of Intercultural
Education in Japan. The
Journal of Intercultural
Communication-SIETAR
Japan, 7.
- Shaules, J. , & Abe, J. (1997) .
Different Realities-
Adventures in Intercultural
Communication. Tokyo : Nan-
un' do.
- Shaules, J. , & Inoue, A. (2000) .
Relativism and universalism-
opposing views of education
for internationalization. The
Language Teacher, 24 (5) ,
13-17.
- Shaules, J. , Tsujioka, H. , & Iida, M.
(2004) . Identity : Oxford
University Press.
- SIETAR-Japan. (2003) . SIETAR
Japan resource list [Web
site] . SIETAR (Society of
Intercultural Training,
Education and Research) .
Retrieved Nov. 2003, 2003,
from the World Wide Web :
[http://www.sietar-japan.
org/en/links/resource.html](http://www.sietar-japan.org/en/links/resource.html)
- Strain, J. E. (1999) . So, what' s world
citizenship ? The Language
Teacher, 23 (2) , 25-28.
- Tomalin, B. , & Stempleski, S. (1993) .
Cultural Awareness. New
York : Oxford University
Press.
- Tomlinson, B. (2000) . Materials for
cultural awareness. The
Language Teacher, 24 (2) .
- Yoneoka, J. (2000) . What is a
Kokusaijin ? a 10-year
study. The Language
Teacher, 24 (9) , 7-13.